

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	皆川 ゆきたけ
視察地	愛媛県今治市
視察年月日	令和8年1月14日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
<p>■「終活(生前準備)サポート」事業について</p> <p>●目的:人口減少、単身世帯の増加、高齢化、家族関係の希薄化が進む中、旭川市における「終活支援の窓口整備」等の検討に資する先進事例として、今治市の終活サポート事業の仕組みと運用状況を把握するため。</p> <p>●具体的内容:今治市の終活支援は、①相談窓口②普及啓発③情報登録の3本柱で構成されている。</p> <p>① 終活サポートセンター(相談窓口)</p> <p>・市役所5階 福祉政策課内に設置し福祉専門職(2名)が相談者に寄り添いながら助言・支援を行う。終活・生前準備の相談を受け、必要に応じて介護・医療・法律・葬儀等へとつなぐ。支所等での対応は本庁・支所間オンライン相談(移動市役所含む)を活用。特徴として、制度説明だけに留まらず、不安に寄り添い「一緒に解決を考える窓口」として運用されている。</p> <p>② 終活に関する普及啓発(出前講座・冊子)</p> <p>・「終活＝死の準備」ではなく、「安心して暮らし続けるための備え」として周知を進めている。</p> <p>・出前講座:「いまばりで終活をはじめませんか」 市内の団体等(10人以上)へ出向き実施。内容は要望に応じて構成(進め方、具体例、親亡き後の備え等) これまでの実績として開催12回、延べ受講者272名</p> <p>・冊子配布:「私と家族の終活べんり帳」終活のポイント、チェックリスト、Q&Aを掲載 配布先:市役所・支所、地域包括支援センター、出前講座等。講座と冊子により、市民が準備を始めるきっかけを作っている。</p>	

③終活情報登録事業(本人の意思を「伝わる形」にする)

- ・本人が事前に登録した内容を、急病や事故等で意思表示できない場合に、市が関係機関等へ提供できる仕組み。
- ・登録内容: 緊急連絡先、かかりつけ医、エンディングノート・遺言の保管場所、臓器提供、死後事務委任契約、葬儀の希望等
- ・流れ: 申請 → 登録カード(2枚)受領 → 関係機関が照会 → 市が登録内容に沿って回答
- ・登録状況: 登録者9名(40代~80代)、情報提供実績はスタートしたばかりなので現時点でなし
- ・現状: 制度の意義は大きいですが、登録数が少なく周知が課題。

●市民から寄せられる主な相談内容

- ・終活を始めたいが、何から始めればよいか分からない
- ・身体が弱った際の介護・施設・制度の利用方法
- ・エンディングノートの準備
- ・頼れる親族がいないため、葬儀や家の整理が心配
→ 死後事務委任契約、任意後見制度等を案内



●連携の仕組み(行政だけで抱えない支援)

- ・終活応援事業所(葬儀会社、金融機関、保険会社等)との連携
- ・相談機関と応援事業所の意見交換会を予定(ニーズ共有・対応検討)
- ・社会福祉協議会の独自事業(よりそい安心事業等)とも連動し、見守りや死後手続き支援につなげる。
- ・住宅分野の取り組みは建築住宅課にて住まいのエンディングノートを空き家対策に協力する専門家団体を掲載した今治市版として編集。

●成果や課題: 相談の入口を明確化し、普及啓発を継続することで、市民の不安軽減と備えの促進につなげている。普及定着と持続可能な運用が今後の重点。

- ・窓口の常設化により、終活相談を受け止め、必要な支援先へつなぐ体制を整備
- ・出前講座の実施により、地域へ直接届く普及啓発を実施(12回、272名)
- ・冊子配布により、家庭で確認できるチェックリスト等を提供

- ・情報登録制度を制度化し、意思を伝える仕組みを用意（登録 9 名）
- ・情報登録は有効だが、まだ登録数が少なく、効果が見えにくい
- ・人員・予算が限られるため、連携強化と周知の工夫が必要
- ・デジタル資産等への対応は今後重要性が増す

●まとめ:旭川市でも、まずは段階的に取り組むことが現実的と考える。

- ①「終活・生前準備の相談窓口」を明確化し、市民が迷わない入口を作る
- ②出前講座と冊子等で「始めるきっかけ」を地域へ届ける
- ③親族不在等の不安に対応できるよう、制度案内と支援先につなぐ連携ルールを整備する



- ・将来的に情報登録制度も有効だが、まずは窓口整備と普及啓発を優先し、段階的に検討することが望ましいと考えた。市民が抱える不安は多岐にわたり、行政単独ではなく連携による支援体制の構築が重要であると確認した。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	皆川 ゆきたけ
視察地	山口県下関市
視察年月日	令和8年1月15日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
<p>■「J:COM アリーナ下関（下関市新総合体育館）」整備・運営について</p> <p>●目的：旭川市においても公共施設の更新や新たな整備の検討が進む中、市民が日常的に利用できる施設であることに加え、大会・イベントの開催によるにぎわい創出、地域経済への波及を両立させる仕組みづくりが重要となる。</p> <p>本視察では、下関市の新総合体育館の整備背景、施設の工夫、運営手法、交通対策、防災機能等を確認し、旭川市の今後の施設整備・運営の検討に活かすことを目的として実施</p> <p>●具体的内容：</p> <p>①整備の背景と施設の位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none">・既存体育館の老朽化や耐震性の課題を踏まえ、新総合体育館として整備。・地域スポーツの拠点であると同時に、大会・イベント開催による交流人口の拡大、にぎわい創出に資する施設として位置づけている。・平時の利活用を重視し、幅広い用途に対応できる施設整備を進めた点が特徴。 <p>②施設機能</p> <ul style="list-style-type: none">・メインアリーナに加え、多目的ホール、会議室、ラウンジ等を備え、スポーツ利用だけに偏らない構成となっている。・空調設備、バリアフリー対応、更衣室・シャワー等の整備により、市民が通年で利用しやすい環境を確保。	



- ・可動席やフロアの使い分け等により、大会運営と日常利用を両立し、施設全体の稼働を高める工夫が見られた。

- ・一方で、開放的な設計が魅力である反面、イベント時の照明や日差しの影響など運用面で調整が必要な点もあり、整備段階から運用を見据えた検討の重要性が示唆された。

③運営手法

- ・整備・運営にあたり、民間ノウハウを活用し、維持管理・運営を含めた一体的な仕組みを構築している。

- ・長期的な視点で運営を捉え、施設の維持管理や運営コストの平準化、業務の効率化を図る考え方が整理されていた。

- ・利用料金だけに依存せず、広告等も含めた収入の確保を図るなど、施設を安定的に運営するための工夫がなされている。

④大会・イベント誘致と地域との連携

- ・スポーツコミッションの仕組みにより、プロスポーツや各種大会の誘致・開催支援を推進。

- ・大会やイベントが開催されることで、市外からの来訪を呼び込み、地域の活性化につなげる狙いが明確であった。

- ・単発の誘致にとどまらず、地域団体や関係者との連携を通じて継続的な活用を目指している点が参考となった。

⑤交通対策

- ・多数来場が見込まれるイベント時には、駐車場対応だけでなく公共交通の利用促進、周辺施設との連携、事前周知など複数の手立てを組み合わせ対応している。

- ・混雑時の対応は施設の評価やレポートに直結するため、運営面の重要課題として整理されていた。

⑥防災機能

- ・新耐震基準に適合し、平時の利用に加え、災害時には物資受入れや配送拠点等として活用できる考え方が示されていた。

- ・スポーツ施設を「地域の安心」にもつなげるという視点は、旭川市の整備検討においても重要な要素であると感じた。

●成果や課題：今回の視察から、旭川市の施設整備・運営を検討する上で重要となる視点を整理できた。

・市民の日常利用を軸にしながら、大会・イベント誘致につなげる「両立の設計」が重要である。

・施設は建設して終わりではなく、稼働率を高め、使われ続ける運営体制を整えることが必要である。

・収入確保や運営効率化など、持続可能な運営の仕組みをあらかじめ設計しておくことが大切である。

・交通対策は施設の利便性と評価を左右するため、駐車場確保に加えて公共交通・周辺連携周知まで含めた計画が不可欠である。

・防災機能を併せ持たせることで、市民の安心につながる施設としての価値を高めることができる。

●まとめ：

旭川市でも、アリーナや体育館の整備の是非を含めて検討が進む中、今後の施設整備においては「市民が使い続けることができる施設」も必要で、あわせて、にぎわいの創出や地域経済への波及・防災機能といった複数の役割を同時に実現できる施設づくりが求められると考える。

①多目的な活用により稼働を高める設計・運用の検討を進める

②運営段階を見据え、持続可能な財政負担と運営体制（民間活用を含む）を整理する


③交通対策・周辺連携・事前周知まで含めた運用計画を整え、イベント時の混雑対応を仕組み化する

・下関市の事例は、施設整備の議論を「建設」だけでなく「運営・活用」まで一体で捉える重要性を示しており、本市においても今後の検討に確実に活かしていきたい。



(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	皆川ゆきたけ
視察地	熊本県熊本市
視察年月日	令和8年1月16日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
■救急車への電動ストレッチャー導入等について	
●視察の目的	
救急需要が増える中で、現場対応の精度を上げながら隊員の負担も減らしていくことが重要になっています。熊本市消防本部で運用している電動ストレッチャー、自動胸骨圧迫装置（心臓マッサージの自動化）、Live119（映像通報）の取り組みを確認し、旭川市の救急体制の充実に活かすことを目的に視察しました。	
●視察内容	
(1) 電動ストレッチャー	
電動ストレッチャーは、上下動や移動の一部を電動化し、搬送時の身体的負担を軽減する装備です。実際に体験し、持ち上げや姿勢保持の負担が小さくなることを実感しました。腰痛対策や安全な搬送につながる可能性があり、女性隊員や小柄な隊員にとっても扱いやすいと考えられます。	
導入にあたっては、機器価格、車両との互換性、狭い場所や段差での取り回しなど、運用面の確認が必要です。旭川市の場合は積雪期の路面状況を踏まえ、冬季環境での検証も欠かせませんが実証済みと聞いております。	



(2) 自動胸骨圧迫装置（心臓マッサージの自動化）

熊本市では、自動で胸骨圧迫を行う装置を全救急車に搭載しているとの説明を受けました。装着・脱着が比較的簡単で、隊員が機械をセットした後は一定のリズムと強さで胸骨圧迫を継続できます。

最大の利点は、隊員の両手が自由になることです。胸骨圧迫を続けながら、気道管理や搬送準備など他の対応に集中できるため、限られた人員の中でも救命活動の質を保ちやすくなると感じました。

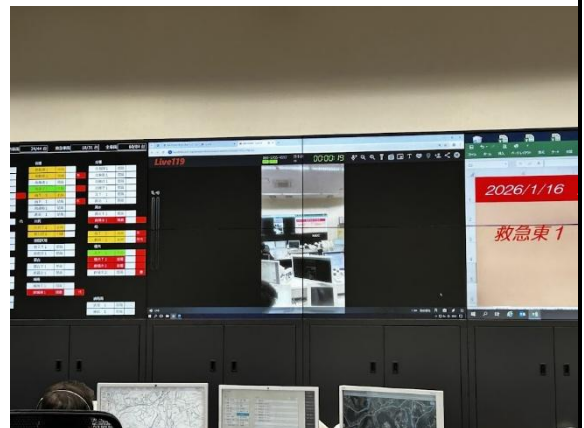
(3) Live119（映像通報）の運用

通報者のスマートフォン映像を指令室で受信し、現場の状況把握や位置の特定、救命処置の指導に役立つ仕組みです。令和5年より2年間で約400件の使用実績がありました。

画面で状況が見えることで、電話だけでは伝わりにくい情報を補えると感じました。

交通事故では車両の損傷状況や危険度を把握しやすく、火災では炎や煙の広がりを早い段階で確認できます。救急では心肺蘇生の様子を見ながら指導でき、現場での手当につながる場面があるとのことでした。

一方で、映像が繋がらないケースも一定数あり、通報者がショートメッセージの案内を見つけられない、位置情報の設定ができていない、端末側の不具合などが主な理由として挙げられました。指令側の積極的な声かけや案内の工夫、システム改善が成否を左右する取り組みだと受け止めました。



●まとめ

電動ストレッチャーは、隊員負担の軽減という面でメリットが大きく、段階的な導入や実地評価を行いながら判断する方法が現実的だと考えます。

自動胸骨圧迫装置は、救命活動の継続性と隊員の負担軽減の両面で効果が期待でき、今後の救急体制の強化策として検討に値します。

Live119は、現場把握と位置特定、救命指導の面で効果が見込まれますが、通報者の操作に左右されるため、指令側の案内方法や運用ルールづくりが重要です。

熊本市消防本部では、装備の省力化と自動化、映像活用により、救急現場の質を上げつつ隊員の負担を減らす工夫が進められていました。

旭川市においても救急需要が増える中、現場対応の確実性と安全性を高めるため、今回得た知見を整理し、導入の可否や課題について検討を進めていきます。

